

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育対策の推進に必要な経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課		朝川 知昭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保育施策関係の検討会に係る経費、保育施策関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	15	21	31	27			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	15	21	31	27	0			
	執行額	13	13	22					
執行率 (%)	87%	62%	71%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに約45.6万人	平成29年度までの5か年で約45.6万人の保育の受け皿拡大	成果実績	人	72,430	146,257	117,250	-	-
			目標値	人	72,430	146,257	117,250	81,407	39,262
			達成度	%	100	100	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	保育関係施策検討会開催回数	活動実績	回	17	8	24	-		
		当初見込み	回	6	6	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X/Y	単位当たりコスト	百万円	0.8	1.6	0.9	4.5		
	X: 執行額(百万円) Y: 検討会開催回数(回) (予算ベースで推計)	計算式	X/Y	13/17	13/8	22/24	27/6		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2							
	職員旅費	3							
	委員等旅費	1							
	庁費	13							
	保健福祉調査委託費	8							
	計	27	0						
政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)								
施策	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること(VI-2-3)								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
								- 年度	- 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標	施策の進捗状況(目標)					
					目標年度						
				-	-	施策の進捗状況(実績)					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
			保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行う。								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度			- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
			(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度			- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
			-								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出するものであり、保育サービスの推進に資することから国費の投入が必要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	保育サービスの向上等を図るため、保育施策関係の業務実施に必要な経費であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	保育サービスの向上等にあたって、関係業務に係る経費や検討会等を実施するための経費であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	消耗品の購入等において随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等の経費のみを対象としている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等の経費のみに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	検討会出席者数等が、当初の見込を下回ったためであり、妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	予算の執行にあたっては、その必要性等を十分考慮している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の保育指針の改定に向けた議論や、保育の養成課程の見直し等、今後の保育サービスの向上等が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は活動見込みを上回るものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の結果が今後の保育施策の推進に大きく寄与している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であることから、平成22年に決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、3歳未満児への保育サービス提供を平成29年度までに116万人とする目標値を設定し、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向け取り組んでいる。また、平成26年度は保育関係施策検討会を8回開催(平成25年度:17回、平成26年度:8回)しているところであり、当該事業はその必要性に応じて実効的に行われていると考えられる。引き続き、保育サービスの向上等に向け事業を推進して参りたい。
	改善の方向性	今後も保育サービスの推進関係業務の円滑な実施が図れるよう、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

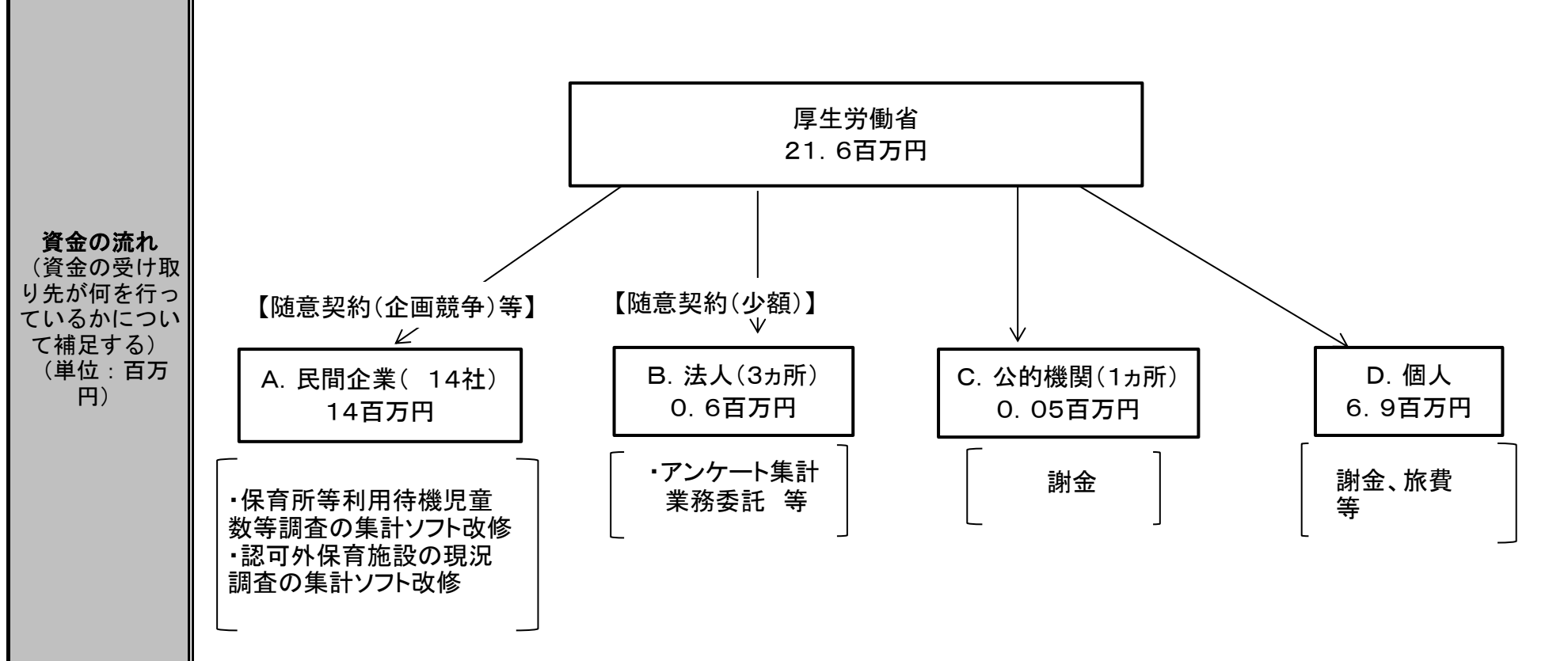
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	395	平成23年度	354	平成24年度	302	
平成25年度	648	平成26年度	653	平成27年度	662	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.ピットクルー株式会社			D.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	ガイドライン適合調査の実施	6	賃金	非常勤職員に係る給与として	0.4
	計		6	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピットクルー株式会社	4010001076142	ガイドライン適合調査の実施	6	随意契約 (企画競争)	3	80.2%	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	平成27年度郵便料金	2.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	富士通(株)	1020001071491	認可外保育施設の現状調査の集計ソフト改修等	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)あーす	4010001036617	保育対策関係資料集の印刷等	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)JTBC首都圏 BTO新橋営業所	9010701025088	保育拡充量の上積みのための意見交換会職員旅費等	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	保育士等確保対策検討会等における速記業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	有限会社 タケマエ	3010002049767	消耗品、備品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	株式会社 ペア	1012301009957	企業主導型保育事業アンケートの調査票の梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)ハイテック	5010501025184	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社 沖一ハイヤー	3360001006271	保育所及び児童館子育て支援センター視察に伴う運転業務	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 さらプロジェクト	3011305000565	「地域限定保育士試験に関するアンケート」集計業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(福祉)友愛十字会 友愛書房	3010905000792	保育関係参考図書購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(福祉)日本盲人職 能開発センター	1011105000981	保育士養成課程等検討会等における速記業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	7000012050002	委員会出席謝金	0	-	-	-	-

